

家庭部門の 温室効果ガス排出動向と対策

平成27年12月10日

一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット
(全国地球温暖化防止活動推進センター)

川原博満



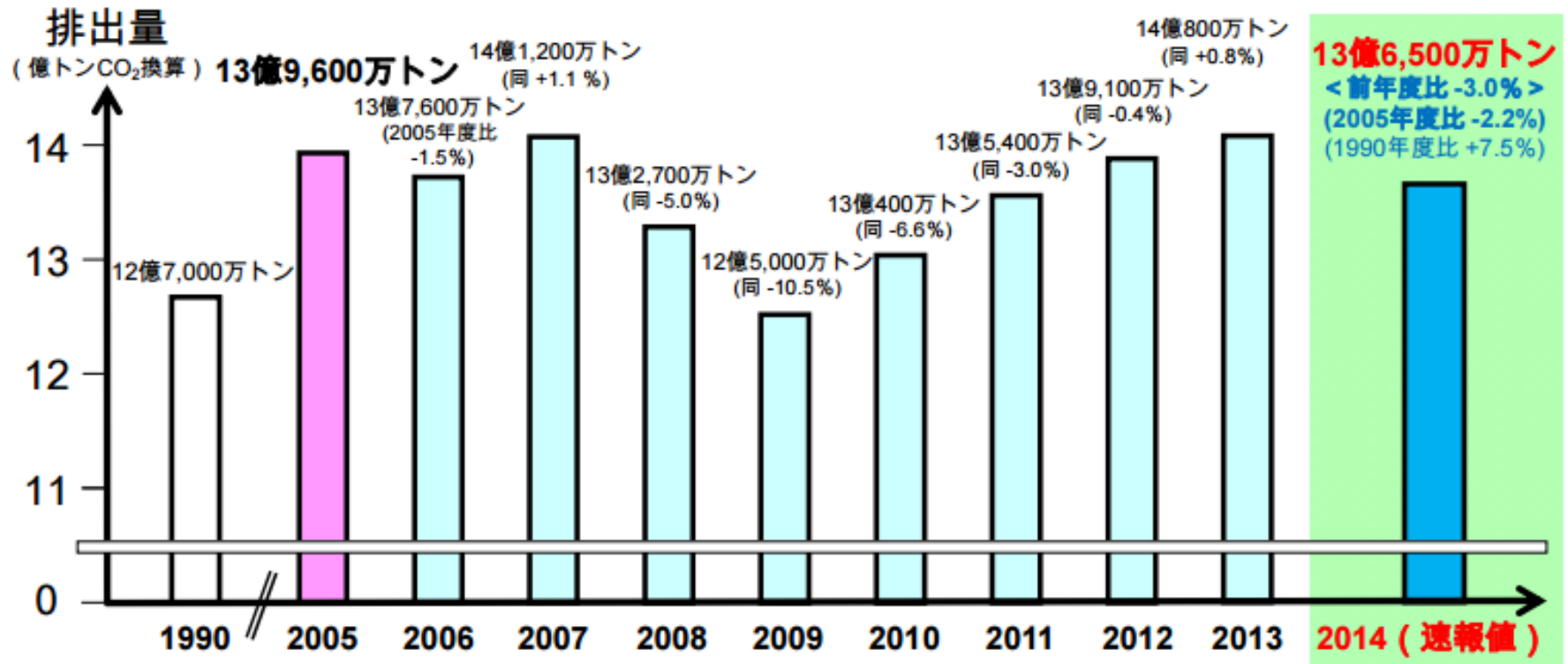
一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット
Japan Network for Climate Change Actions

今日お話しすること

1. 家庭部門の温室効果ガス排出、エネルギー消費の動向
2. 環境省うちエコ診断の概要と成果から見た家庭の対策
3. 家庭部門の対策の推進のための自治体に期待すること

1-1. 日本におけるGHG総排出量の推移

- 2014年度の速報値では、前年(2013年度)比で、3.0%減
- 前年度比減の要因としては、電力消費量の減少や電力の排出単位の改善に伴う電力由来のCO₂排出量が減少したことによる



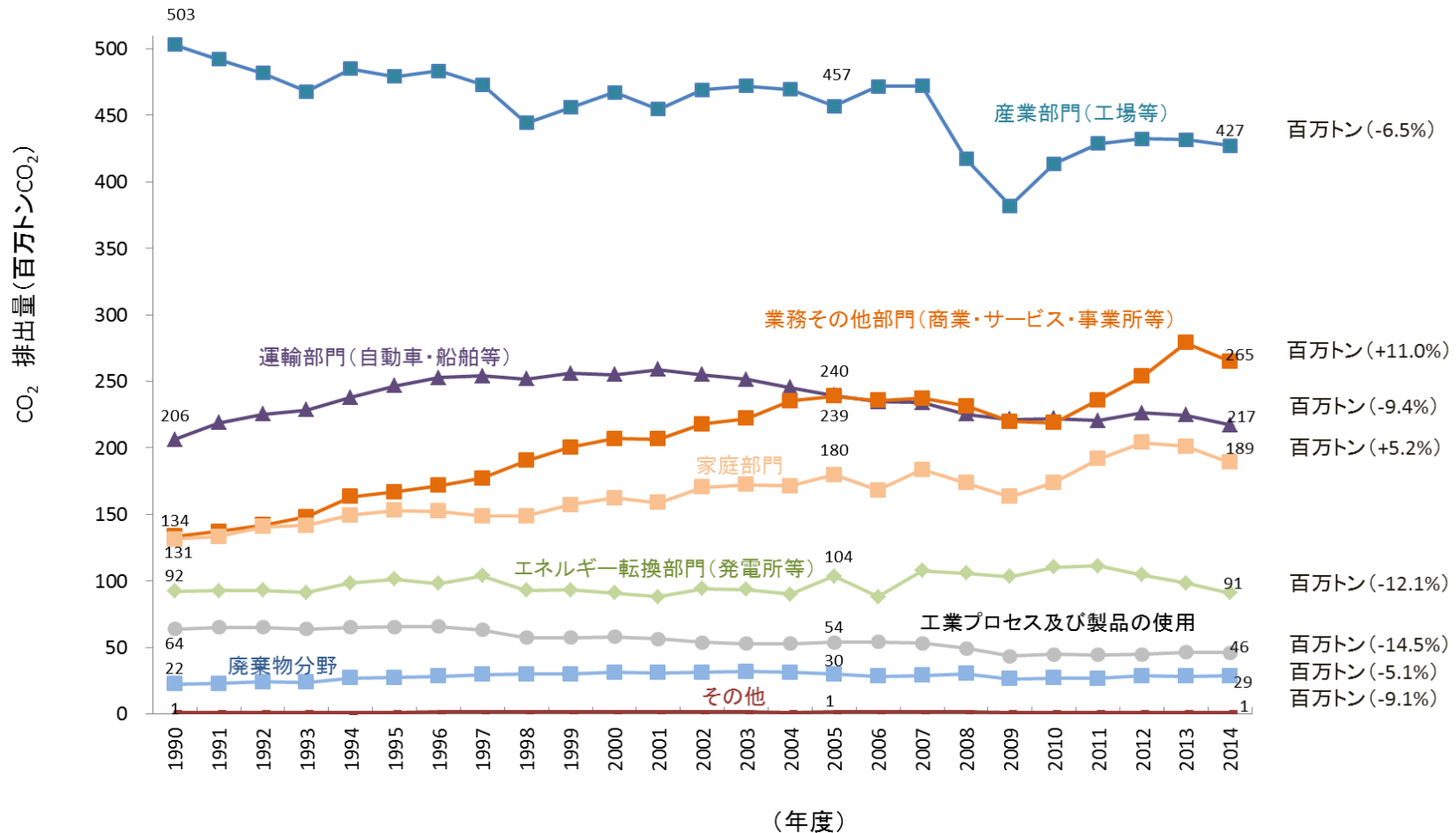
注1 2014年度速報値の算定に用いた各種統計等の年報値について、速報値の算定時点で2014年度の値が未公表のものは2013年度の値を代用している。また、一部の算定方法については、より正確に排出量を算定できるよう見直しを行っている。このため、今回とりまとめた2014年度速報値と、来年4月に公表予定の2014年度確報値との間で差異が生じる可能性がある。なお、確報値では、森林等による吸収量についても算定、公表する予定である。

注2 各年度の排出量及び過年度からの増減割合(「2005年度比」等)には、京都議定書に基づく吸収源活動による吸収量は加味していない。

1-2. 日本における部門別CO₂排出量の推移

- すべての分野でCO₂の排出量は減少(-1.0%から-7.3%の幅)
- 家庭部門においては、前年比で-5.9%の減少

部門別 CO₂ 排出量の推移 (1990-2014年度 (速報値))



1-2 (参考) 各部門別のCO₂排出量 (配分後)

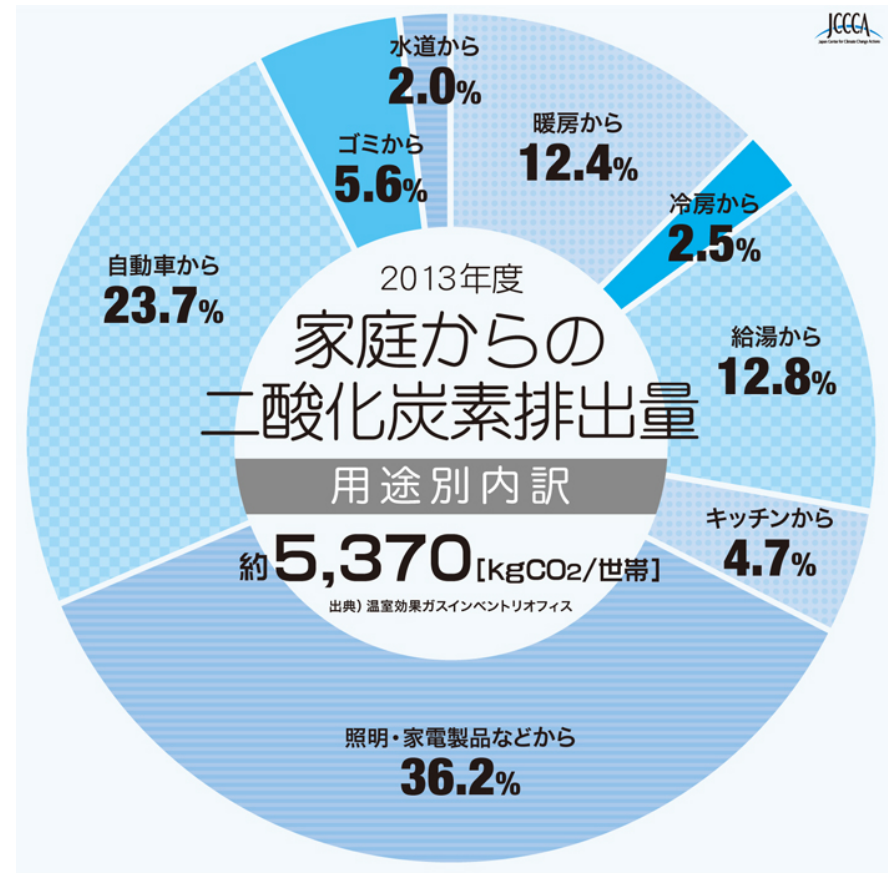
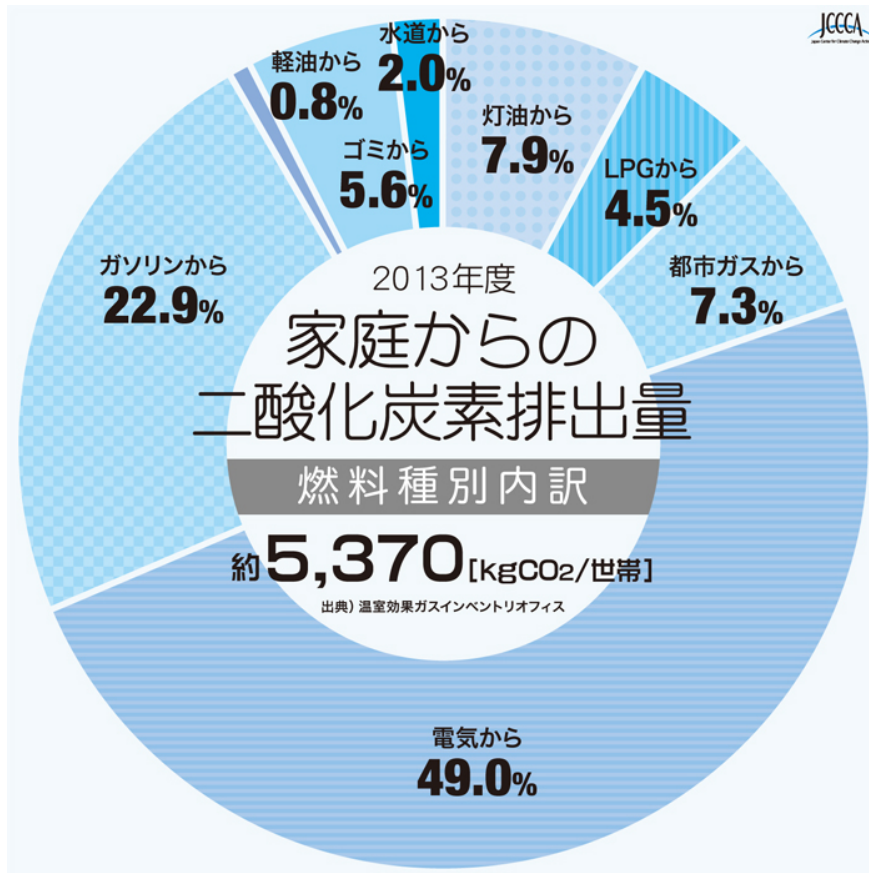
	1990年度 [シェア]	2005年度 [シェア]	2013年度 [シェア]	前年度からの 変化率	2014年度(速報値) (2005年度比)[シェア]
合計	1,067 [100%]	1,219 [100%]	1,235 [100%]	→ <-3.6%> →	1,190 (-2.4%) [100%]
産業部門 (工場等)	503 [47.2%]	457 [37.5%]	432 [35.0%]	→ <-1.0%> →	427 (-6.5%) [35.9%]
運輸部門 (自動車等)	206 [19.3%]	240 [19.7%]	225 [18.2%]	→ <-3.4%> →	217 (-9.4%) [18.3%]
業務その他部門 (商業・サービス・事業所等)	134 [12.5%]	239 [19.6%]	279 [22.6%]	→ <-4.9%> →	265 (+11.0%) [22.3%]
家庭部門	131 [12.3%]	180 [14.8%]	201 [16.3%]	→ <-5.9%> →	189 (+5.2%) [15.9%]
エネルギー転換部門 (発電所等)	92.4 [8.7%]	104 [8.5%]	98.3 [8.0%]	→ <-7.3%> →	91.1 (-12.1%) [7.7%]

(単位:百万トンCO₂)

- 産業部門 (工場等) : 450 万トン (1.0%) 減
 - ・ 製造業 (化学工業、機械製造等) における排出量が減少。
- 運輸部門 (自動車等) : 760 万トン (3.4%) 減
 - ・ 旅客輸送 (乗用車等) における排出量が減少。
- 業務その他部門 (商業・サービス・事業所等) : 1,380 万トン (4.9%) 減
 - ・ 電力消費に伴う排出量が減少。
- 家庭部門 : 1,190 万トン (5.9%) 減
 - ・ 電力消費に伴う排出量が減少。
- エネルギー転換部門 (発電所等) : 720 万トン (7.3%) 減
 - ・ 事業用発電、石炭製品製造、石油製品製造における排出量が減少。

1-3. 日本における部門別CO₂排出量の推移

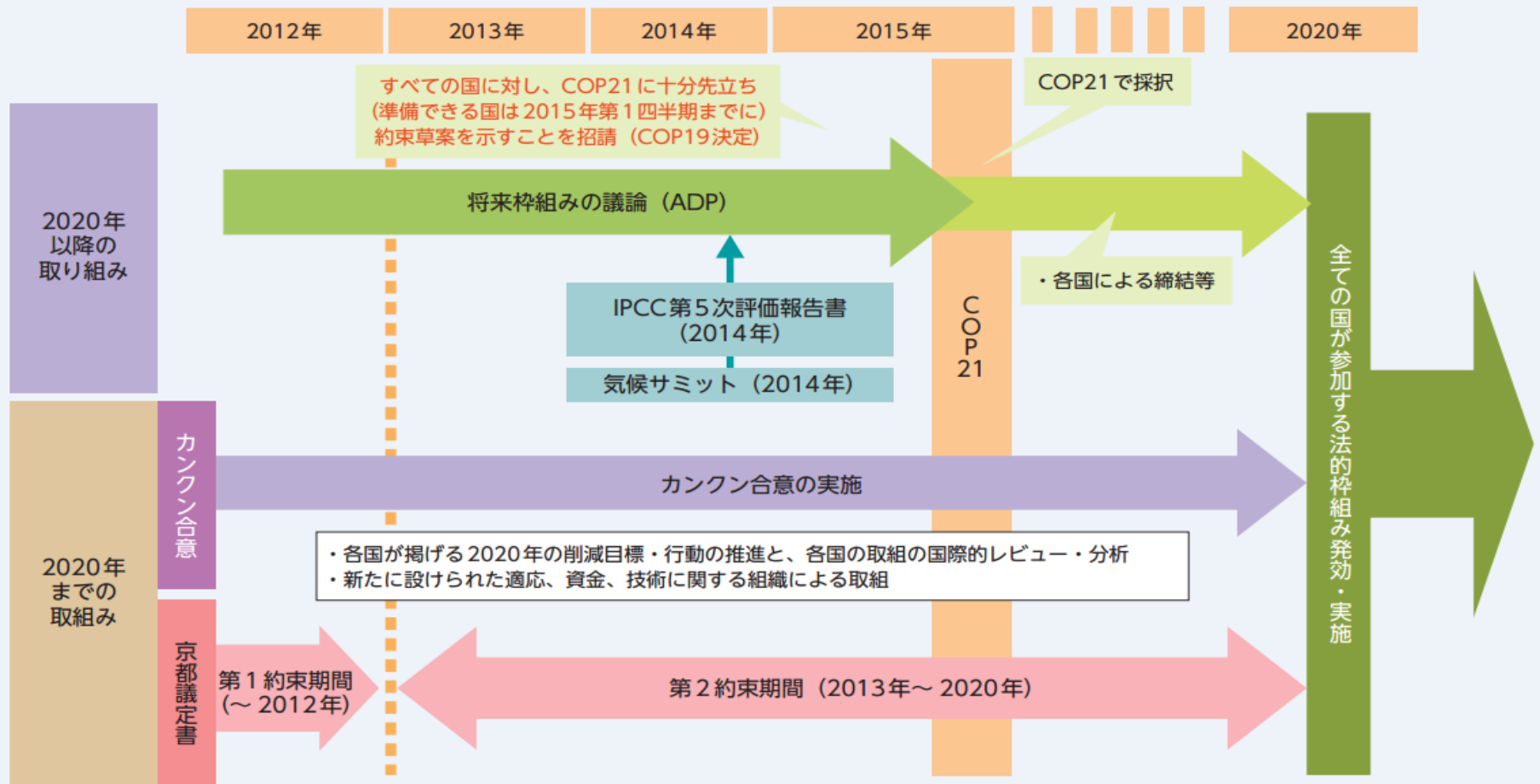
- 日本の家庭からの排出のうち、電気、ガソリン由来で約72%
- 用途別では、照明・家電製品等、自家用車からの排出が多い



1-4. 国際枠組のこれまでと今後

- 2020年までは、カンクン合意の2℃未満に向けた取組みが中心
- 2020年以降の枠組が現在、パリ(COP21)で議論されている

新枠組に向けた道筋



1-5. 2020年以降の約束草案（7/17提出）

①基準年

- ・2013 年度比を中心に説明を行うが、2013年度と2005年度の両方を登録する。

②目標年度：2030 年度

- ・実施期間：2021 年4月1日～2031 年3月31 日

③対象範囲、対象ガス、カバー率

- ・対象範囲：全ての分野【エネルギー（燃料の燃焼（エネルギー産業、製造業及び建設業、運輸、業務、家庭、農林水産業、その他）、燃料からの漏出、二酸化炭素の輸送及び貯留）、工業プロセス及び製品の利用、農業、土地利用、土地利用変化及び林業（LULUCF）並びに廃棄物】
- ・対象ガス：CO₂、CH₄、N₂O、HFCs、PFCs、SF₆及びNF₃
- ・カバー率：100%

④計画プロセス（抜粋）

- ・温室効果ガス排出削減・吸収のための主要な対策・施策として、現時点で、参考にした取組を実施することを想定している。
- ・**本要綱に基づき、政府の原案をとりまとめ、パブリックコメントを行った上で、地球温暖化対策推進本部で決定し、国連（気候変動枠組条約事務局）に提出した。**
- ・今後、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地球温暖化対策計画を策定する。→「気候変動の影響への適応計画」が11月27日に閣議決定された。

1-6. 日本における削減目標案

○2030年排出目標においては、**家庭部門・業務部門**が対策の中心

	1990年度	2005年度	2012年度	2013年度	2020年度 排出目標	2030年度 排出目標	2050年度 排出目標
合計	1066.4	1220	1221	1235	800	927	213
増減比		1990年比 14%増	1990年比 14%増	1990年比 16%増	1990年比 25%減	2013年比 26%減	1990年 比80%減
産業部門	503	457	432	429		401(▲ 6.7)	
運輸部門	206	240	226	225		163(▲27.6)	
業務部門	134	239	254	279		168(▲39.8)	
家庭部門	131	180	204	201		122(▲39.3)	
エネルギー 転換部門	92.4	104	105	101		73(▲27.7)	

1-7. 目標積み上げの基礎となった対策・施策

2013 年度 (2005 年度) (百万t- CO2)	2030 年度の 排出量の目安 (百万t- CO2)	対策・施策(家庭部門)
201 (180)	122	<ul style="list-style-type: none">・新築住宅における省エネ基準適合の推進・既築住宅の断熱改修の推進・高効率給湯器の導入(CO2 冷媒HP 給湯器、潜熱回収型給湯器、燃料電池、太陽熱温水器)・高効率照明の導入・トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上・HEMS・スマートメーターを利用した家庭部門における徹底的なエネルギー管理の実施・国民運動の推進(クールビズ・ウォームビズの実施徹底の促進、機器の買換え促進、家庭エコ診断、自治体庁舎改修)・低炭素インフラロードマップ(省エネ基準適合義務化、ZEB/ZEH)・浄化槽の省エネルギー化

2013年度比で
39.3%差削減

2-1. うちエコ診断に関する概算要求

低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業

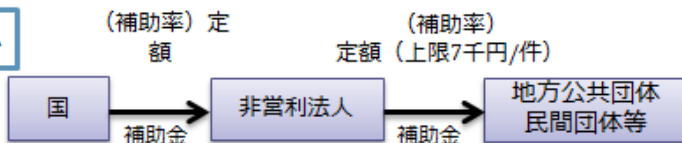
平成28年度要求額
260百万円（110百万円）

背景・目的

- 家庭からの温室効果ガス排出量は2013年度に1990年度比で5割以上も増加している。
- 各家庭での意識向上をCO₂削減行動へつなげ、低炭素ライフスタイルへの転換を図るためには、ライフスタイルに応じた具体的・効果的なアドバイスが必要。
- 本事業では、家庭における着実な省エネを実行するための診断事業を行い、低炭素ライフスタイルへの転換を促進する。民間企業や地域主体のネットワークを活用し、診断受診世帯において現状から15%以上のCO₂削減実現を目指す。

事業スキーム

①補助対象：



実施期間：平成26年度～平成30年度

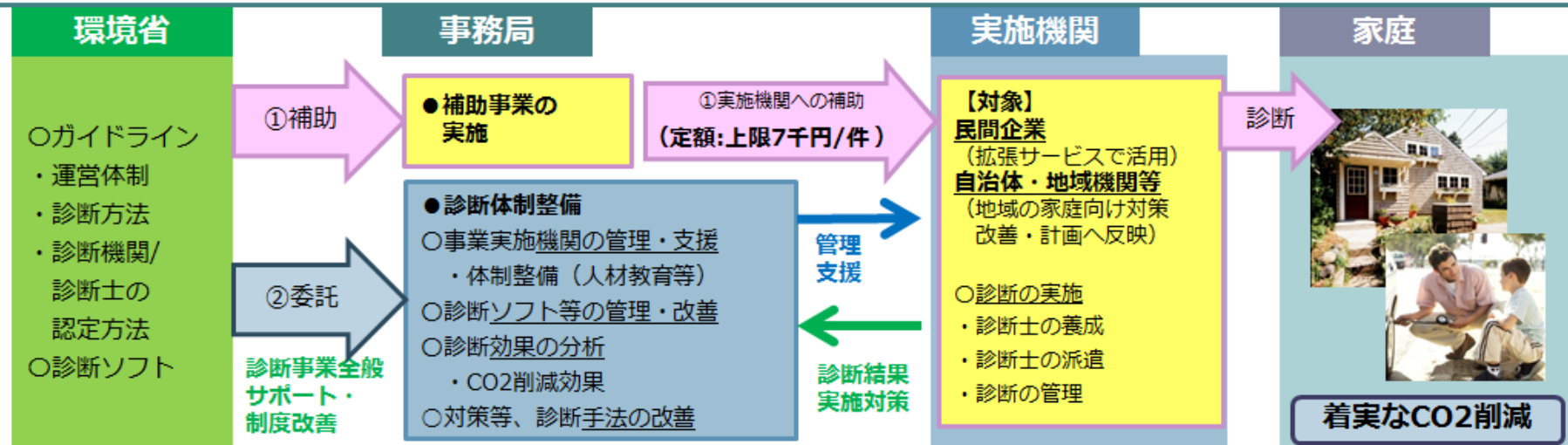
②委託対象：民間団体等 実施期間：平成26年度から継続的に実施

事業概要

- ①各家庭に診断士を派遣し、家庭に応じた温室効果ガス排出削減行動を促すアドバイスをを行う診断実施事業に対して補助を行う。
- ②診断を実施する上での体制整備として、環境省の示すガイドラインに従い、診断実施機関の管理・支援や診断ソフトの管理・改善等を行う。

期待される効果

- ・家庭における低炭素ライフスタイルのイノベーションを実現し、環境・生命文明社会の創出に資する。
- ・低炭素機器の市場拡大・家庭向けの省エネコンサルティングビジネスの普及を通じて持続可能な地域経済社会を実現する。



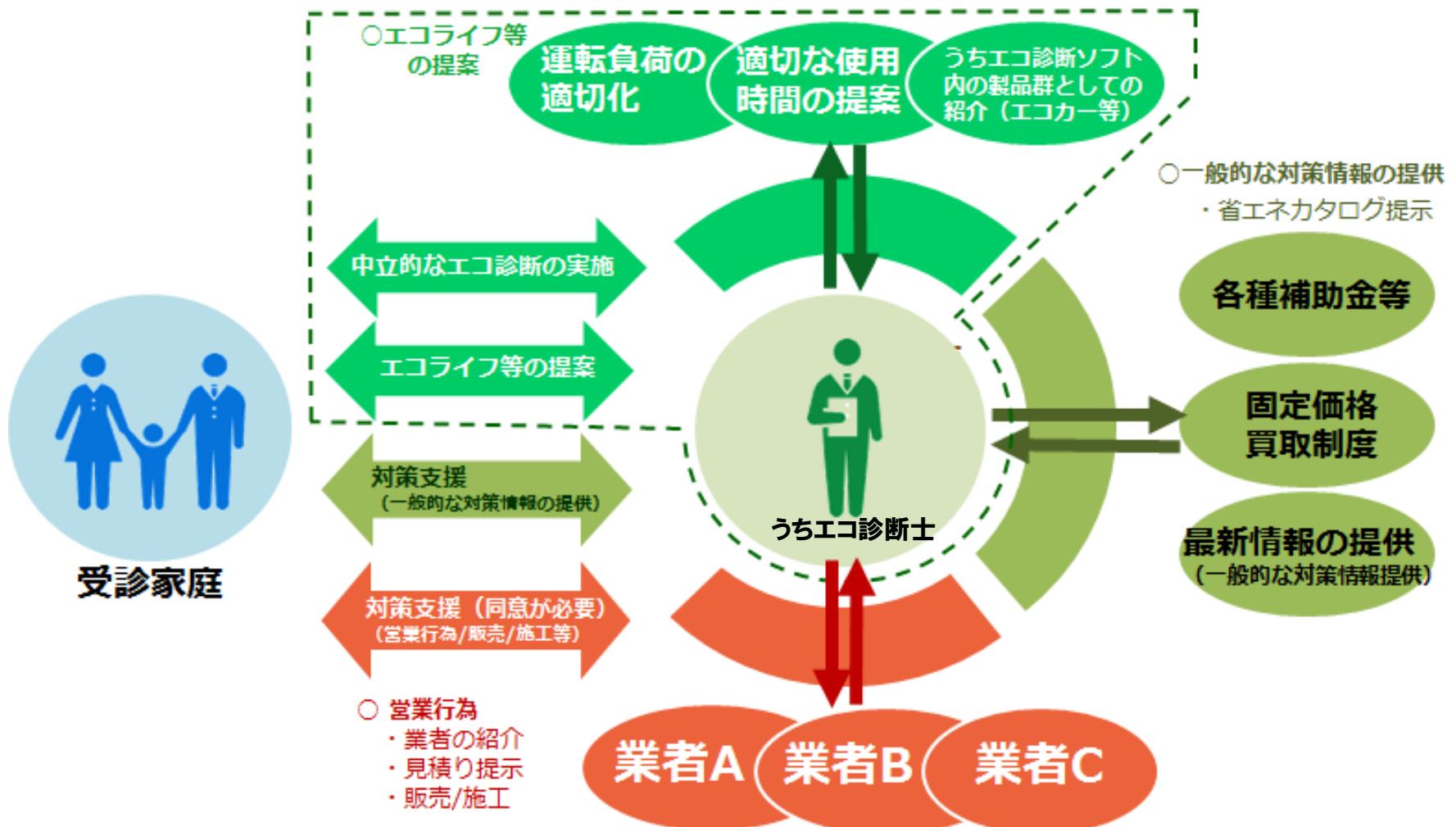
※診断ソフト・診断方法等のガイドラインは、平成25年度までに基盤整備

※個別の診断士については、別途資格試験において認定

2-2. 診断を活用したサービス提供イメージ

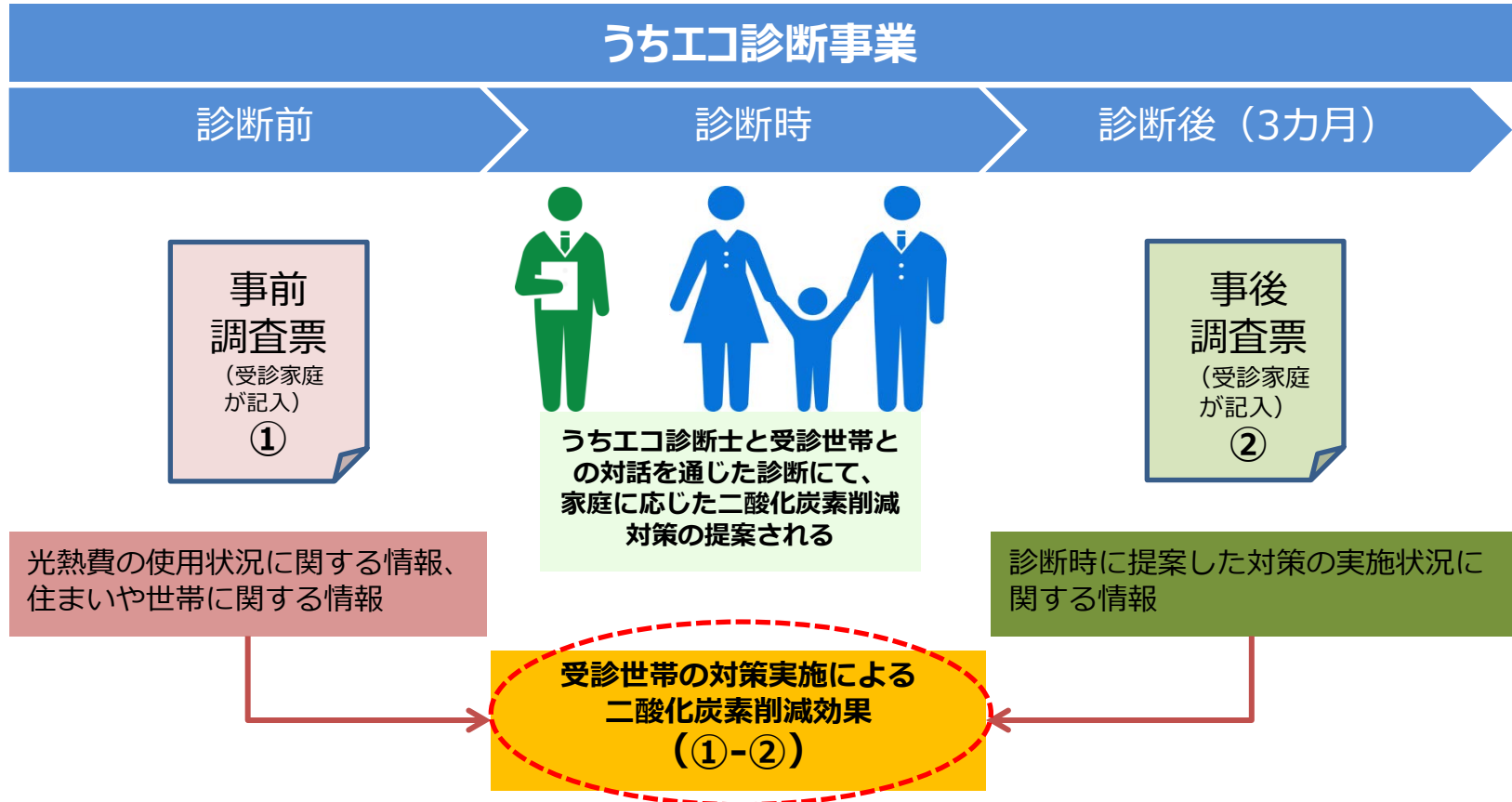
○うちエコ診断士(公的資格)は、中立なエコ診断を実施することを基本とし、必要に応じて(同意取得などのルール化のもと)、一般的な情報、商品情報を提供する

うちエコ診断士としての基本的な活動範囲



2-3. 診断の流れと効果測定のかえ方

- うちエコ診断では、診断時に「うちエコ診断士」が「うちエコ診断ソフト」に基づいて受診家庭に応じた二酸化炭素削減対策を提案します
- 診断後3カ月を目途に、受診世帯に対してどのような対策を実施したかの調査を行い、対策の実施結果をもとに事業全体としての二酸化炭素削減効果として算定しています

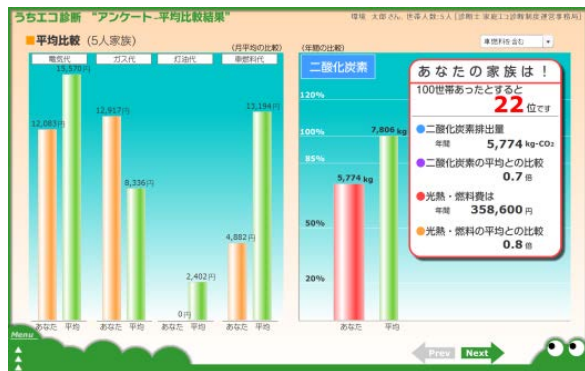


2-4. 診断時に使用する診断ソフトの概要

- ①自分の立ち位置と③分野別排出割合の表示に注目が集まっています
- ④具体策の提案では、約160の対策(10分野合計)の対策から提案しています

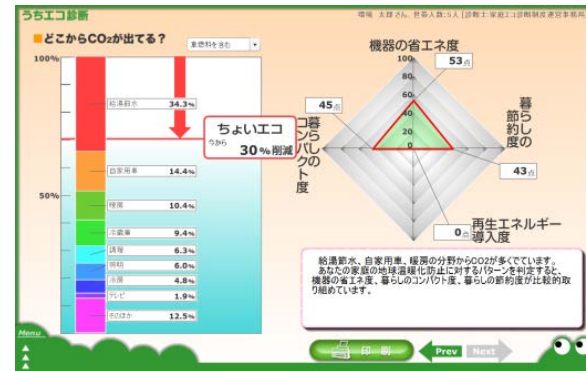
①自分の立ち位置の確認

あなたのおうちが他のご家庭と比べてエネルギーを使いすぎてないかチェックできます



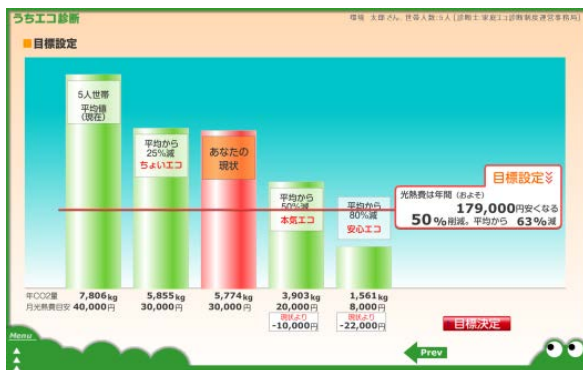
③二酸化炭素排出量の見える化

どこ(10排出分野)から、どれくらいに二酸化炭素が出ているかチェックできます



②目標設定

どれくらい削減するか目標を設定できます



④具体策の提案

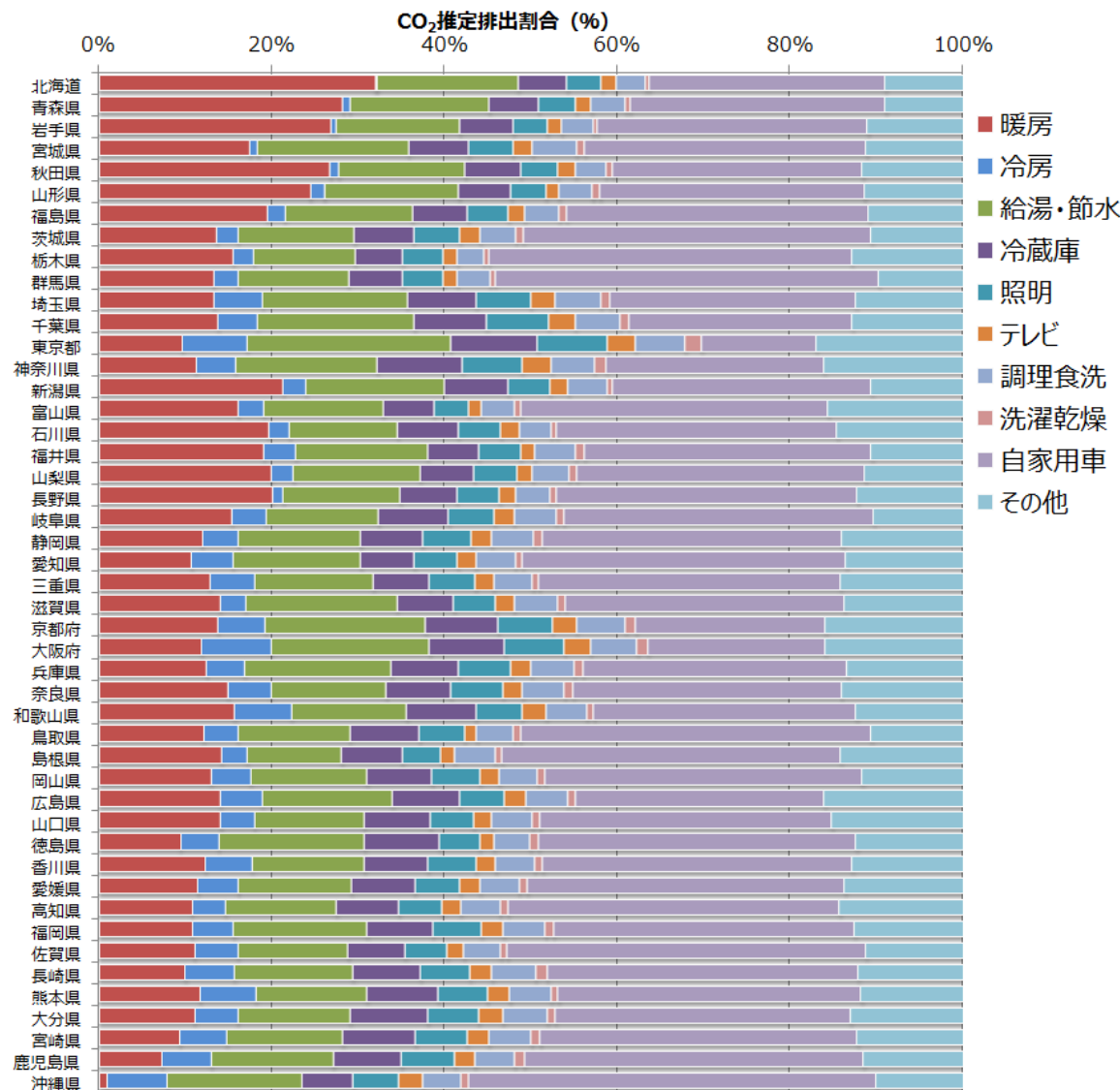
暮らしに応じた効果的な対策を提案します



※出典：環境省「うちエコ診断紹介パンフレット」(2015年6月)

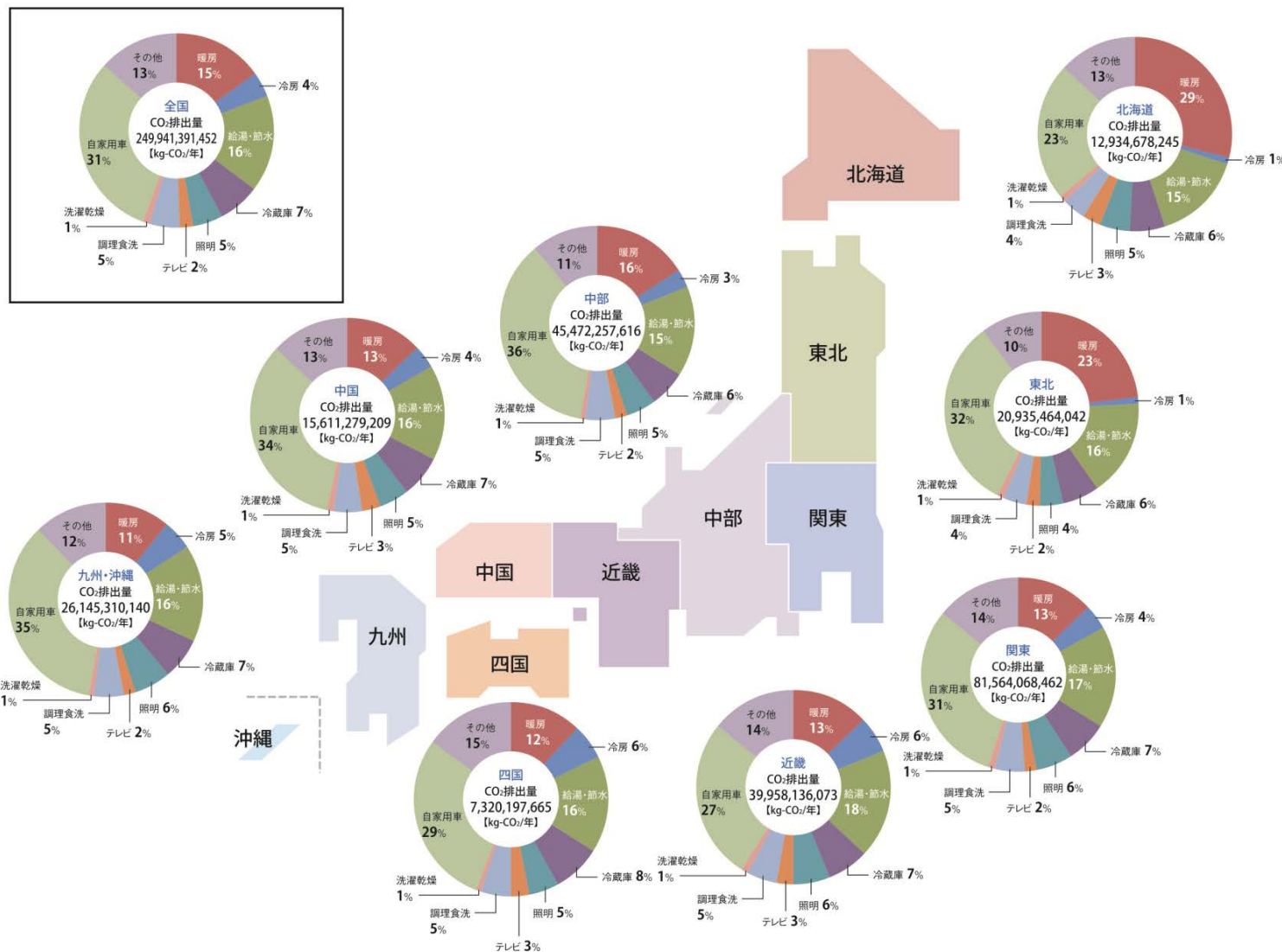
2-5①. うちエコ診断成果（排出割合：都道府県別）

○暖房と冷房分野からの排出割合に地域特性がよく現れている



2-5②. うちエコ診断成果（排出割合：地域別）

○地域別の集計や逆に地町村ごとに排出割合を算出することも可能



※出典：環境省「うちエコ診断紹介パンフレット」（2015年6月）

○気候区分ごとの対策提案にも地域性が現れている

平成26年度事業において気候区分別の受診世帯による選択数が多かった対策メニュー

気候区分Ⅰ

順位	対策分野	対策内容	選択世帯数	実施世帯数	対策実施率
1	給湯・節水	節水シャワーヘッドを取り付けて利用する	29	8	28%
2	給湯・節水	シャワーを使う時間を1人1日1分短くする	28	20	71%
3	自家用車	エコドライブに心がける	27	22	81%
4	冷暖房	暖房をする時間を1時間短くする	27	12	44%
5	冷暖房	暖房の設定温度を控えめにする	25	20	80%
6	給湯・節水	手元止水型節水シャワーヘッドを設置する	25	14	56%
7	冷蔵庫	冷蔵庫を省エネ型に買い替える	25	10	40%
8	給湯・節水	シャワーの時間を3割減らす	23	16	70%

気候区分Ⅱ

順位	対策分野	対策内容	選択世帯数	実施世帯数	対策実施率
1	自家用車	エコドライブに心がける	34	31	91%
2	冷蔵庫	冷蔵庫を省エネ型に買い替える	25	6	24%
3	冷暖房	暖房をする時間を3割短くする	24	19	79%
4	冷暖房	暖房の設定温度を控えめにする	23	19	83%
5	給湯・節水	節水シャワーヘッドを取り付けて利用する	20	11	55%
6	給湯・節水	シャワーを使う時間を1人1日1分短くする	17	14	82%
7	給湯・節水	手元止水型節水シャワーヘッドを設置する	16	11	69%
8	自家用車	タイヤの空気圧を適正に保つ	15	14	93%

気候区分Ⅲ

順位	対策分野	対策内容	選択世帯数	実施世帯数	対策実施率
1	自家用車	エコドライブに心がける	115	109	95%
2	自家用車	カーエアコンの温度と風量をこまめに調整する	63	60	95%
3	給湯・節水	手元止水型節水シャワーヘッドを設置する	56	39	70%
4	給湯・節水	シャワーを使う時間を1人1日1分短くする	50	47	94%
5	冷暖房	暖房の設定温度を控えめにする	48	47	98%
6	自家用車	タイヤの空気圧を適正に保つ	46	43	93%
7	給湯・節水	シャワーの時間を3割減らす	42	36	86%
8	自家用車	1日10分間のアイドリングストップをする	40	30	75%

気候区分Ⅳ

順位	対策分野	対策内容	選択世帯数	実施世帯数	対策実施率
1	自家用車	エコドライブに心がける	642	600	93%
2	給湯・節水	シャワーを使う時間を1人1日1分短くする	400	341	85%
3	給湯・節水	手元止水型節水シャワーヘッドを設置する	364	227	62%
4	冷蔵庫	冷蔵庫を省エネ型に買い替える	349	114	33%
5	自家用車	カーエアコンの温度と風量をこまめに調整する	326	313	96%
6	冷暖房	暖房の設定温度を控えめにする	326	293	90%
7	給湯・節水	節水シャワーヘッドを取り付けて利用する	315	189	60%
8	給湯・節水	シャワーの時間を3割減らす	231	205	89%

気候区分Ⅴ

順位	対策分野	対策内容	選択世帯数	実施世帯数	対策実施率
1	自家用車	エコドライブに心がける	34	32	94%
2	自家用車	カーエアコンの温度と風量をこまめに調整する	26	24	92%
3	自家用車	1日10分間のアイドリングストップをする	21	13	62%
4	自家用車	車の利用頻度を減らす	21	11	52%
5	冷蔵庫	冷蔵庫を省エネ型に買い替える	16	7	44%
6	給湯・節水	お風呂のお湯を少なめにして半身浴をする	15	12	80%
7	給湯・節水	手元止水型節水シャワーヘッドを設置する	15	9	60%
8	自家用車	タイヤの空気圧を適正に保つ	14	11	79%

- 気候区分に関係なく共通に選択されている対策
- 寒冷地域に特徴的な対策
- 温暖地域に特徴的な対策
- 赤字 買い替えに関する対策

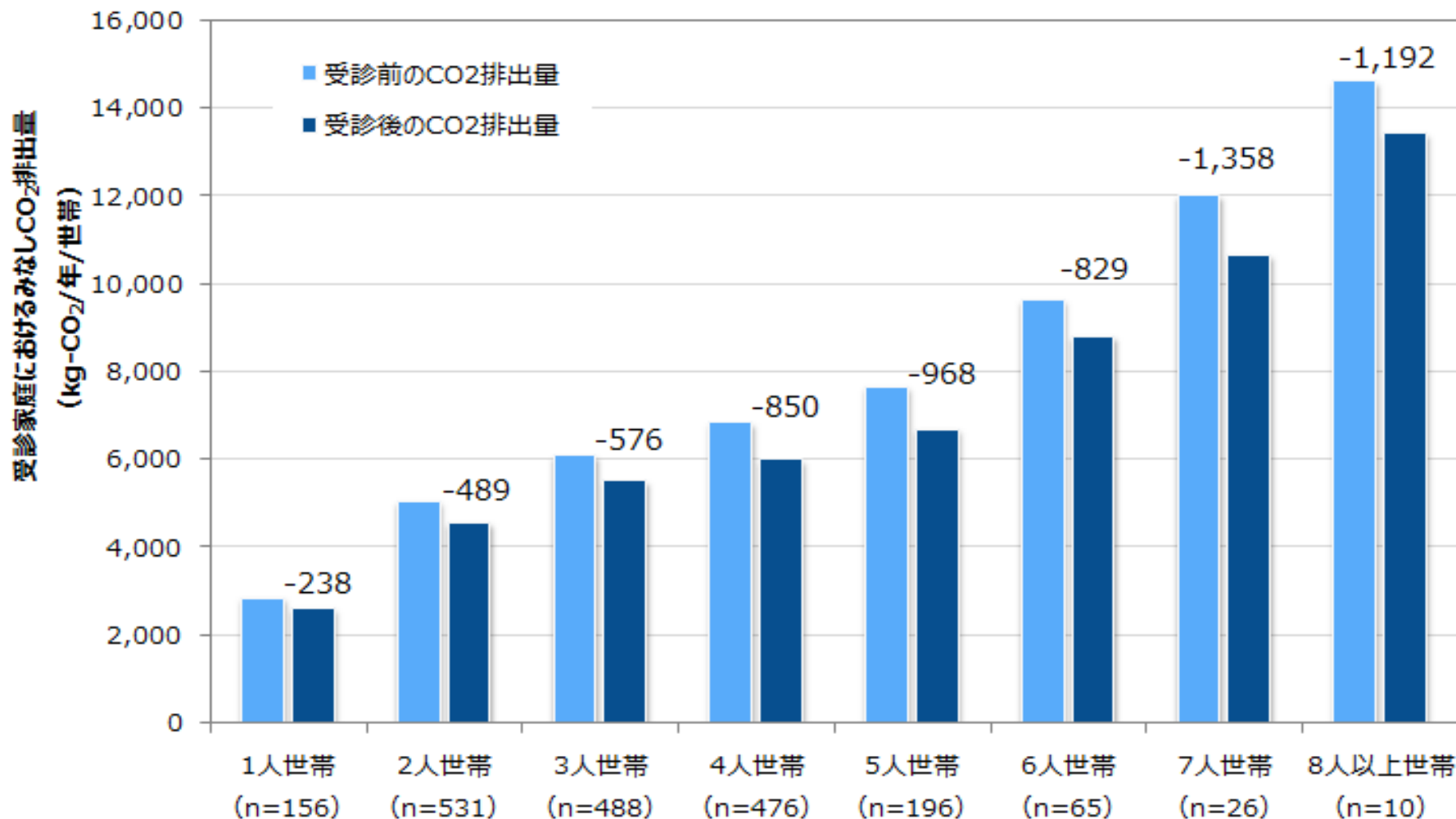
2-5④. うちエコ診断成果（選択の多かった対策：全国）

○ ソフト対策(ライフスタイル変容)が多くを占めるなか、冷蔵庫の買換えは実施されやすい対策と言える

順位	対策分野	対策メニュー	選択世帯数 (a)	対策実施数※ (b)	対策実施率 (b)/(a)
1	自家用車	エコドライブに心がける	852	794	93%
2	給湯・節水	シャワーを使う時間を1人1日1分短くする	508	429	84%
3	給湯・節水	手元止水型節水シャワーヘッドを設置する	476	303	64%
4	冷蔵庫	冷蔵庫を省エネ型に買い替える	446	150	34%
5	自家用車	カーエアコンの温度と風量をこまめに調整する	443	423	95%
6	冷暖房	暖房の設定温度を控えめにする	434	389	90%
7	給湯・節水	節水シャワーヘッドを取り付けて利用する	415	237	57%
8	給湯・節水	シャワーの時間を3割減らす	322	279	87%
9	自家用車	タイヤの空気圧を適正に保つ	316	273	86%
10	冷暖房	暖房をする時間を1時間短くする	303	243	80%
	自家用車	1日10分間のアイドリングストップをする	303	219	72%

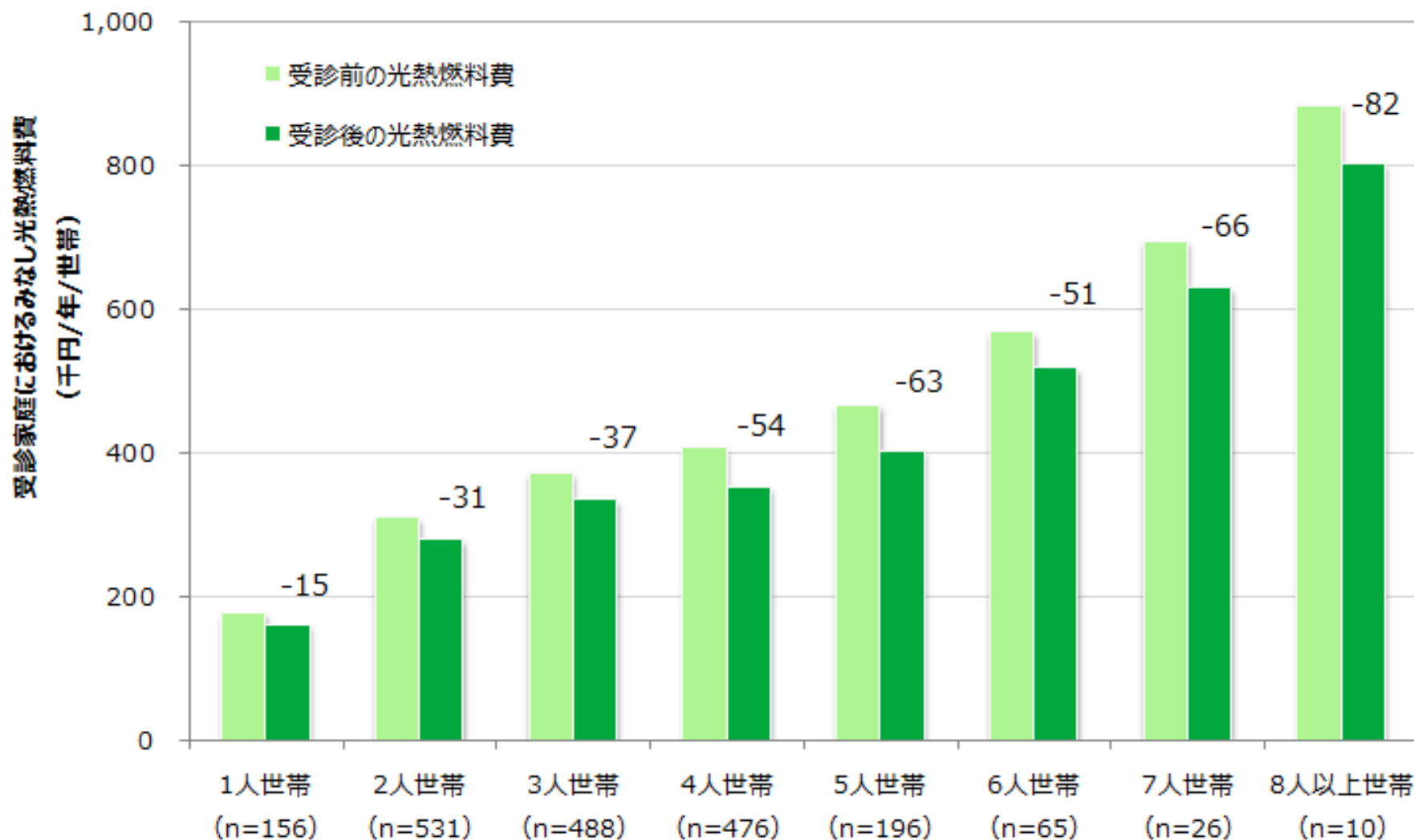
2-5⑤. うちエコ診断成果（世帯あたりのCO₂削減量）

○ 日本の世帯あたりの平均CO₂排出量は、約5,370kg-CO₂/世帯（平成26年度結果）であることから、約2割程度の削減となっている



2-5⑥. うちエコ診断成果（世帯あたりの光熱費節約額）

○ 節約金額は、対策実施した対策を一年間実施した場合の結果



3-1. 家庭部門の対策の推進にあたって

- 地域特性に応じて、家庭部門のエネルギー消費実態を把握し、効果的なCO₂削減対策の実施に期待

< I 各地域における家庭からの排出実態を調査する >

1. 「家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査 全国試験調査」の調査結果を活用する
2. うちエコ診断の診断実施結果を活用する。

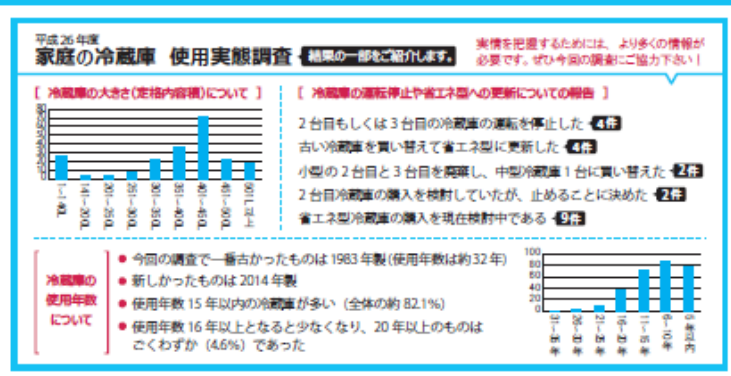


< II 排出特性から優先度をつけて事業化を検討する >

1. 排出割合の多いものから検討する → 自動車、家電製品などの対策
2. 効果の現れやすいものから検討する → 給湯の節水対策
3. 実施しやすいものから実施する → 買換えよりも使い方の工夫の対策

3-2①. 京都における削減対策の事例（冷蔵庫）

○ 以外とある2台目、3台目の冷蔵庫、これらを止められれば



冷蔵庫 かしこく選んでかしこく使おう

かしこい選び方

- 省エネラベルを参考に、消費電力量の少ない製品を選びましょう。

～実際に販売されている冷蔵庫の例(省エネ性能カタログ2015夏より)～

冷蔵庫 (大きさ約400L)	省エネラベル表示 (★が多いほど省エネ)	年間の消費電力量	年間の電気代(目安)
A	★★	406kWh	10,962円
B	★★★★★	170kWh	4,590円

10年間の電気代の目安は、A:約11万円、B:約4万5000円になります。
本体の販売価格によっては省エネ性能の高い冷蔵庫の方が10年間のトータルコストが安くなる場合もあります。

- 小さい冷蔵庫が省エネとはかぎりません。詰め込みすぎで効率が落ちる懸念もあります。適切な大きさのものを選択しましょう。

かしこい使い方

- 壁にぴったりくっつけたり、上にものを置いたりせず、周囲(上部及び左右)にスペースを確保しておきましょう。また、側面に、紙などを貼り付けないようにしましょう(冷蔵庫は、側面から熱を放出することによって内部を冷やしていますので、熱を逃がしにくくなるため効率が悪化します)。
- 直射日光が当たらないようにしましょう。
- 詰め込みすぎは厳禁です。庫内の冷気がスムーズに流れるよう空間をあけておきましょう。
- 熱いものは、あらかじめ冷ましてから入れましょう。
- 夏場に頻繁に飲みものを飲む場合には、魔法瓶に入れておくなどして、冷蔵庫の開閉回数を減らしましょう。
- 一部の根菜類やすぐに飲む予定のないビールなど冷蔵庫に入れなくても良いものまで入れないようにしましょう。
- どこに何が入っているかを把握し、ドアの開閉は素早くしましょう。
- 冬場には「弱」に設定するなど、調節をしましょう。

このパンフレットは平成27年度第二次地球温暖化防止活動推進センター(地域における地球温暖化防止活動推進事業)の一環で作成されました。

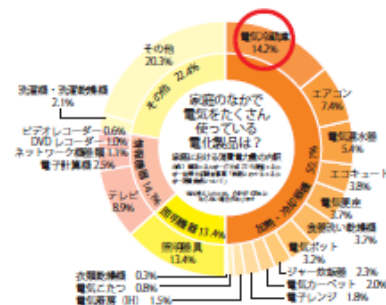
京都府地球温暖化防止活動推進センター(特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止市民会議)
TEL: 075-8417 京都府京都市中京区西ノ京内畑町41番3
TEL: 075-803-1128 FAX: 075-803-1130
URL: <http://www.kcfca.or.jp> E-mail: center@kcfca.or.jp



家庭でもっと多くの電気を消費する機器は?

もちろん使い方によりますが、統計データを見ると、家庭でもっとも多くの電気を消費する機器は「冷蔵庫」です。一度設置したら、24時間×365日×約10年ずっと使用する機器ですから、選び方・使い方に気をつけて、かしく使いたいものです。

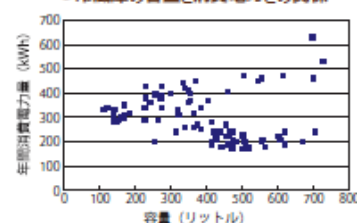
※ 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイトより集めた結果です。



なんと！小型の冷蔵庫の方が多くの電力を消費する!?

大型の冷蔵庫と小型の冷蔵庫、どちらが多くの電気を消費するのでしょうか。右のグラフは、カタログ値をもとに、冷蔵庫の大きさと消費電力の関係を表したものです。最近では、ファミリー用の400～500リットルの大型の冷蔵庫よりも、小型のものの方が、かえて多くの電力を消費する傾向があります。「小型の冷蔵庫だから」とバカにはできません。

●冷蔵庫の容量と消費電力との関係



※ 『省エネ性能カタログ2015夏』より作成

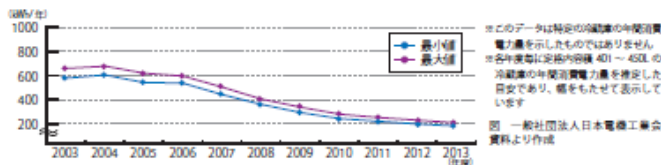
3-2②. 京都における削減対策の事例（冷蔵庫）

○ うちエコ診断の診断結果から、意外と冷蔵庫の数が多いたことが判明

省エネ化は、どれくらい進んでいるの？

冷蔵庫は、昔に比べてどれくらい省エネ化が進んでいるのでしょうか。
日本電機工業会資料によると、ファミリー用（401～450リットル型）の消費電力量は、10年間で約1/3になっています。

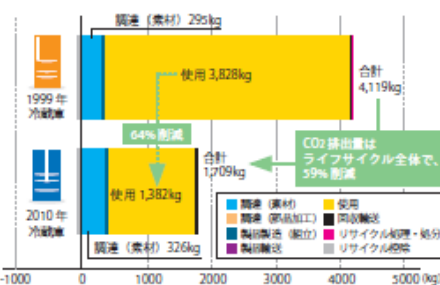
●年間消費電力量の推移（目安）について（401～450L）



製造やリサイクルにもエネルギーがかかるよね？

原料調達から、製造、使用（約10年使用すると想定して算出）、廃棄・リサイクルまで、すべての過程でのCO₂排出量のデータを見ると、使用時の排出が圧倒的に多いことがわかります。
「いいものを長く使う」ことは大切ですが、ひょっとすると、古い冷蔵庫を無理して使い続けることは、かえって環境負荷を大きくしているかもしれません。

●ライフサイクル毎のCO₂排出量比較



注意 冷蔵庫は適正にリサイクルを！

「家電リサイクル法」により冷蔵庫はリサイクルが実施されています。適正ルートでリサイクルし、リサイクル料金を支払うことが必要です。市町村によって処理方法が異なる場合がありますので、詳しくはお住まいの市町村のゴミ担当課にお問い合わせください。

小売店に引取を依頼する場合

過去にその製品を購入した小売店、あるいは買い替えにより新しい製品を購入する小売店に引取を依頼します。リサイクル料金と収集運搬料金を支払います。

自ら指定引取り場所へ持ち込む場合

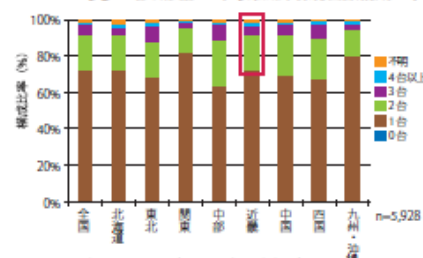
リサイクル料金や持ち込み場所を確認した上で、郵便局でリサイクル券を購入し持ち込みます。

※冷蔵庫の冷媒として使用されてきたフロン類は、二酸化炭素よりもはるかに大きな温室効果を持します。大気中に放出されると大きな問題ですので、必ず適正ルートでリサイクルに出してください。

2台目、3台目 本当に必要でなければ使用を止めてみませんか？

調査結果によると、約2割の世帯が、2台以上の冷蔵庫を使用していることがわかります。
その冷蔵庫、本当に必要でしょうか。
もちろん、必要不可欠なものであれば使用しても大丈夫。でも、「捨てるのはもったいないから」と使い続けているのであれば、かえってエネルギーのもったいない使い方をしているかもしれません。

●地方別うちエコ診断受診世帯の冷蔵庫保有台数構成比率



2台目冷蔵庫 1台の使用をやめたら、1万円以上お得に!?

仮に古い2台目冷蔵庫の年間消費電力が500kWhだったとすると、年間13,500円もの電気代節約になります。

$$500\text{kWh} \times 27\text{円(税込)}/\text{kWh} = 13,500\text{円}$$

冷蔵庫の年間電気代を計算してみましょう

- 年間消費電力量は、冷蔵庫の扉の内側に貼られた品質ラベルに記載されています。（製造年によっては、月間の消費電力量が表示されています。その場合は12倍してください）
- 実際の消費電力量は、設置状況や使用状況によって変わります。ラベルに記載されている電力量と実際は異なることが多いので、あくまで参考としてください。

ラベルに記載されている年間消費電力量 × 27円(税込)/kWh = 約 円(税込)

あなたの家の冷蔵庫の電気代は、年間

2005年製以前の冷蔵庫に表示されている年間消費電力量にご注意！

冷蔵庫内のラベルやカタログに記載されている年間消費電力量は JIS（日本工業規格）にて決められた方法で測定されていますが、2006年5月から新しい JIS（実際の使用方法に近い測定）に変わりました。新 JIS と旧 JIS では同じ製品でも年間消費電力量の表示が約3～4倍変わることがあります（メーカーや製品によって数値の差は異なります）。

3-3. 京都における削減対策の事例（府施設）

○設備機器（空調・照明・O A 機器等）の運用状況の実施調査を行い、電力ピークカット対策やエアコン・照明等の無駄のない使い方を助言

「府庁省エネ・節電アシスト隊」の結成について～20%節電の達成に向け、エネルギー管理のプロが強力アシスト！～

報道発表日：平成27年6月25日
京都府環境部地球温暖化対策課
075-414-4701

京都府では、府庁における今夏の節電目標（※）の着実な達成に向け、この度、府施設の照明・空調など設備機器の運用改善について助言を行う「府庁省エネ・節電アシスト隊」をエネルギー管理士の資格を持つ外部の専門家等により結成し、ピーク電力及び使用電力を低減させ、電力需給の安定化及び温室効果ガスの排出削減を図る取り組みを進めますので、お知らせします。

（※）平成22年度比-15%以上、事務系部門は-20%以上の節電

◆結成式

日時 平成27年6月30日（火曜日） 午前10時30分から10時45分
場所 京都府環境部長室
出席者 府庁省エネ・節電アシスト隊（エネルギー管理士等）3名
京都府環境部長 ほか
内容 委嘱状交付、隊員代表の決意表明 等

◆第1回目の活動

日時 平成27年6月30日（火曜日） 13時00分から（1時間30分程度）
場所 京都市内の地域機関
内容 設備機器（空調・照明・O A 機器等）の運用状況の実施調査を行い、電力ピークカット対策やエアコン・照明等の無駄のない使い方を助言する。

※以後、7月末までに、府内15施設程度に派遣予定

京と地球 KYOTO TO EARTH
meaning Kyoto and Earth, TODAY and Tomorrow
地球温暖化対策

府民の皆さんへ

京都府インターネット環境家計簿
(外部リンク)

たのしく上手にエコに暮らす
ばらばらと京都
(外部リンク)

わかりやすい行動モデル
太陽光発電システム等設置に対する補助・融資制度
地球温暖化防止活動推進員
関西スタイルのエコポイント事業

事業者の皆さんへ

KESの導入に対する補助制度
(外部リンク)

京都府省エネアドバイザー派遣事業
事業者排出量削減計画・報告・公表制度
特定建築物排出量削減計画・報告・公表制度
環境にやさしい配送宣言・エコドライブ宣言

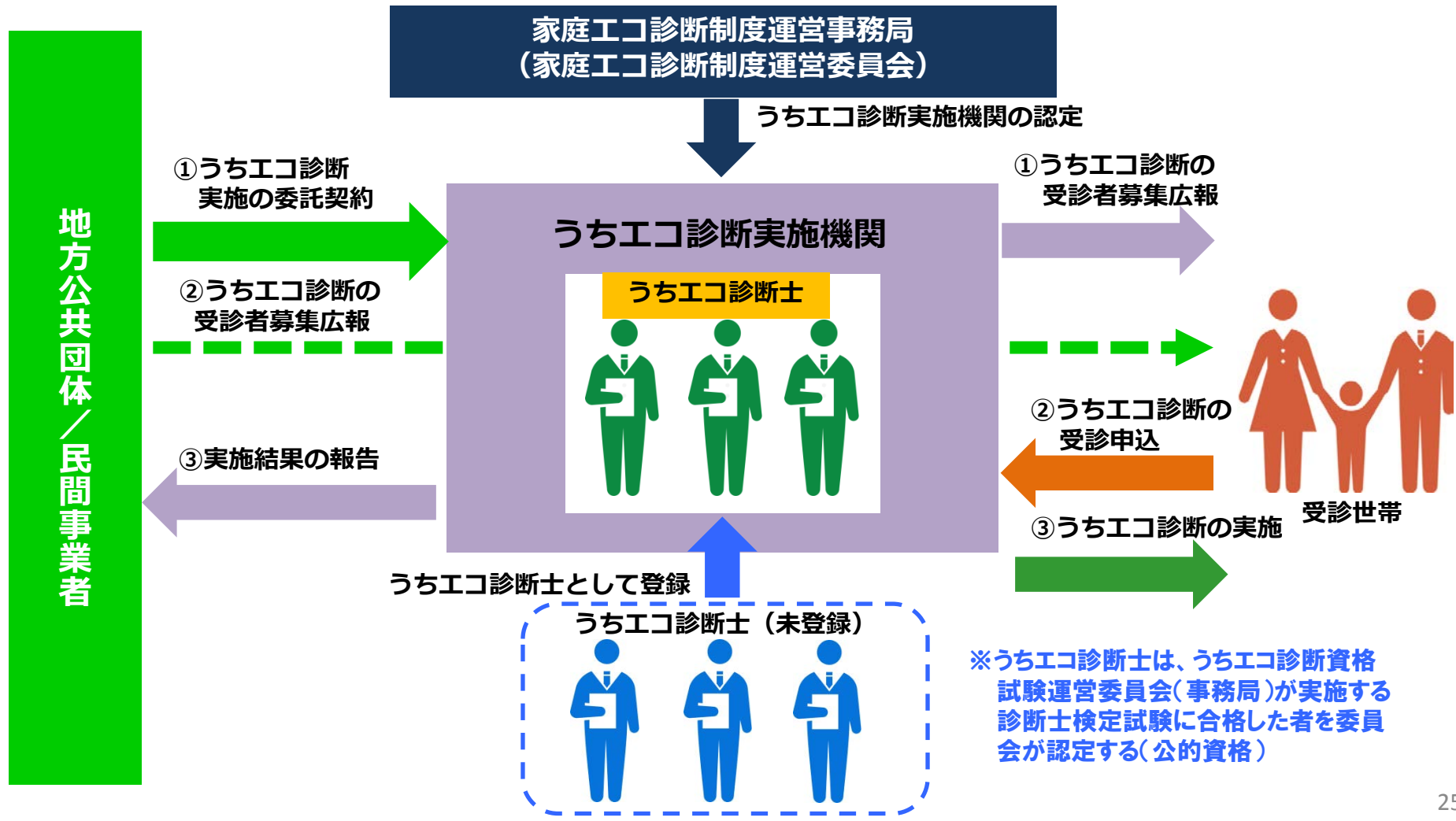
条例・計画・審議会

京都府地球温暖化対策条例
地球温暖化対策推進計画
地球温暖化対策プラン（府庁の省エネ・創エネ実行プラン）
地球温暖化対策プラン（再生可

引用：http://www.pref.kyoto.jp/tikyusyoudenasetudennasisutotai.html

3-4. うちエコ診断の実施例

○既に認定されている診断実施機関に対して、事業を委託されている場合が多いが、自治体自身が実施機関として診断実施される場合もあり



3-5. うちエコ診断との連携事例

広報・募集時の連携

- 地方公共団体が発行している「広報誌」や「市民だより」への掲載や、環境イベントへの出展して実施。
- 民間事業者が主催している研修会やイベント会場での診断の紹介、実施。

他の事業との連携

- 太陽光発電の補助金を受ける要件として、うちエコ診断を実施。
- 「見える化」機器の設置事業や貸出事業との連携して、うちエコ診断を実施。
- 耐震診断と合わせてうちエコ診断を実施。

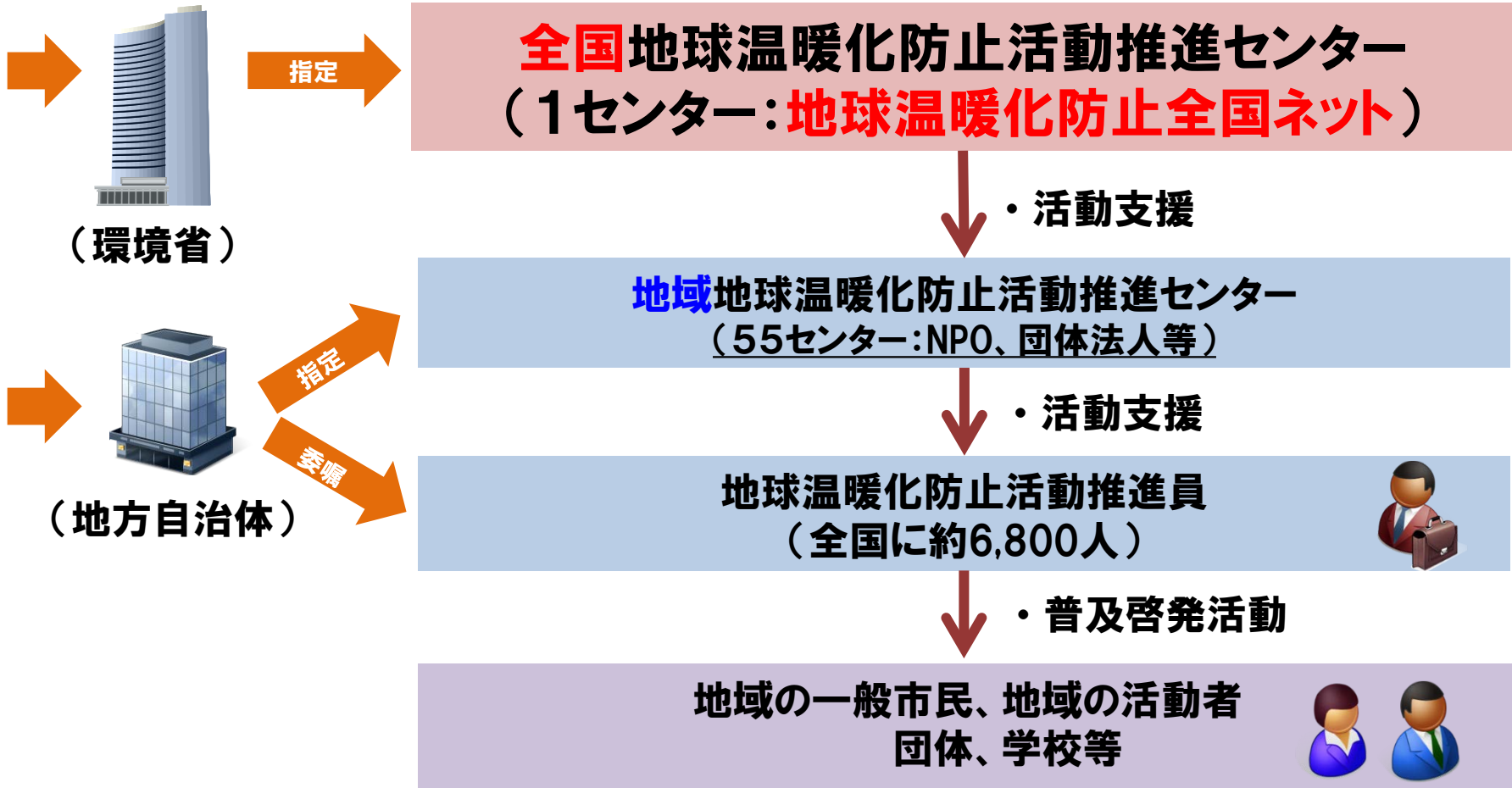
診断先としての連携

- 地方公共団体の職員にうちエコ診断を実施。
- 生協の組合員活動の一環としてうちエコ診断を実施。
- 民間事業者のCSR活動として従業員への診断を実施。

3-6. 地域地球温暖化防止活動推進センターとの連携

○ 自治体と地域センターとの連携により、一層の地球温暖化防止対策の推進を期待したい

地球温暖化対策の推進に関する法律



うちエコ診断制度全般やうちエコ診断実施機関の認定申請については、家庭エコ診断制度運営事務局までお問い合わせください。

**一般社団法人地球温暖化防止全国ネット
(家庭エコ診断制度運営事務局)
家庭エコ診断グループ**

TEL:03-6273-7785 (10時から17時、土・日・祭日を除く)